



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 小林製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	66,180	4.5	10,220	8.2	11,029	5.2	8,218	0.2
2019年12月期第2四半期	69,332		11,131		11,635		8,202	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 5,648百万円 (24.8%) 2019年12月期第2四半期 7,509百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2020年12月期第2四半期	105.14
2019年12月期第2四半期	104.26

(注)

1.2020年12月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を早期適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

2.2020年12月期第1四半期より、当社及び国内連結子会社は、すべての有形固定資産について減価償却の方法を定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。従来の方法によった場合の金額(%表示は対前年同四半期増減率)を以下に記載しております。

2020年12月期第2四半期(百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する四半期純利益
66,180 4.5%	10,953 1.6%	11,765 1.1%	8,719 6.3%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	224,989	175,180	77.9	2,241.21
2019年12月期	233,732	172,657	73.9	2,208.94

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 175,180百万円 2019年12月期 172,657百万円

(注)

2020年12月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を早期適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		33.00		40.00	73.00
2020年12月期		34.00			
2020年12月期(予想)				41.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	2.7	25,900	0.9	27,600	0.9	19,200	0.3	245.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「1.当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外:1社(社名) 上海小林製薬商貿有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	82,050,000 株	2019年12月期	82,050,000 株
2020年12月期2Q	3,886,837 株	2019年12月期	3,886,837 株
2020年12月期2Q	78,163,163 株	2019年12月期2Q	78,674,439 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2020年7月30日(木)に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大によって世界的に経済活動が制限されており、日本においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷が続くなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は66,180百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は10,220百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は11,029百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,218百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、当該会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、低気圧による頭痛やだるさ、めまい、むくみなどの様々な不調を感じる方のための漢方薬「テイラック」、自然を感じるナチュラルな香りと北欧風インテリアにマッチするシンプルなデザインスティック芳香剤「Sawaday香るStick北欧」、除菌処方ですすたびに洗浄成分が広がり、水ぎわの黒ズミ汚れを抑えるトイレタンククリーナー「液体ブルーレット除菌効果プラス」など9品の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、1月中旬頃から感染予防対策としてマスクをはじめとする除菌・衛生関連用品の需要が急増し、既存品においては、水分たっぷりのぬれフィルターのスチーム効果でのどを潤すマスク「のどぬ〜るぬれマスク」、痛いどのウイルスや菌を殺菌する「のどぬ〜るスプレー」、レンズの指紋や脂汚れを軽く拭くだけでスッキリ落とせる「メガネクリーナーふきふき」、痛くない鼻うがいができる「ハナノア」、ニキビ・肌あれ予防の薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

一方、訪日外国人の減少に伴ってインバウンド需要が大きく減少しました。

さらに、外出自粛や酒席の減少により、ニオイのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」や衣類に貼って汗ジミと黄ばみを防ぐ汗吸収シート「あせワキパット」などが減収となりました。

その結果、売上高は56,551百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（経常利益）は10,680百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は10,169百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では3,453百万円、当第2四半期連結累計期間では2,844百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	27,954	25,374	△2,579	△9.2
日用品	23,113	24,353	1,240	5.4
スキンケア	3,392	3,425	33	1.0
カイロ	124	554	429	343.8
合計	54,584	53,707	△877	△1.6

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で熱さまシートやメガネクリーナーなどの除菌・衛生関連用品の需要が高まりました。

一方で、ロックダウンや外出自粛の影響により、多くの国で売上が低迷し、さらに、世界的な暖冬により米国や中国、英国などでカイロが減収となりました。

その結果、売上高は8,377百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失（経常損失）は247百万円（前年同四半期はセグメント利益（経常利益）149百万円）となりました。営業損失は381百万円（前年同四半期は営業利益134百万円）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では552百万円、当第2四半期連結累計期間では680百万円となっております。

（外部顧客への売上高の内訳）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額 （百万円）	増減率 （%）
米国	2,009	1,721	△287	△14.3
中国	3,664	3,034	△629	△17.2
東南アジア	2,397	1,830	△567	△23.7
その他	1,155	1,110	△44	△3.8
合計	9,226	7,697	△1,529	△16.6

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めましたが、売上に大きく貢献する魅力的な新製品が発売出来ず、苦戦しました。

その結果、売上高は4,468百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益（経常利益）は110百万円（前年同期比23.1%減）となりました。営業利益は108百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,067百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益（経常利益）は1,000百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は322百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では2,723百万円、当第2四半期連結累計期間では2,760百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,742百万円減少し、224,989百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（7,939百万円）、受取手形及び売掛金の減少（14,789百万円）、商品及び製品の増加（3,247百万円）、投資有価証券の減少（5,192百万円）等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,265百万円減少し、49,809百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少（1,050百万円）、未払金の減少（6,555百万円）、未払法人税等の減少（956百万円）、繰延税金負債の減少（1,157百万円）等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,522百万円増加し、175,180百万円となり、自己資本比率は77.9%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（5,091百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（2,183百万円）等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは11,969百万円（前年同四半期は7,272百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,882百万円、減価償却費2,203百万円、売上債権の減少額14,633百万円、たな卸資産の増加額3,911百万円、未払金の減少額6,302百万円、法人税等の支払額4,253百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円（前年同四半期は△3,981百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出32,193百万円、定期預金の払戻による収入32,835百万円、有価証券の売却及び償還による収入2,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,150百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△3,232百万円（前年同四半期は△11,351百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額3,128百万円、リース債務の返済による支出96百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より8,618百万円増加し、64,891百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の減速から、当社グループの事業も影響を受けております。こうした状況により、前回発表予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2020年7月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,580	83,519
受取手形及び売掛金	54,150	39,361
有価証券	14,977	15,063
商品及び製品	10,096	13,344
仕掛品	1,679	2,055
原材料及び貯蔵品	3,550	3,728
その他	3,056	2,816
貸倒引当金	△45	△19
流動資産合計	163,046	159,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,520	8,212
機械装置及び運搬具（純額）	4,751	4,971
工具、器具及び備品（純額）	1,284	1,352
土地	4,248	4,479
リース資産（純額）	856	736
建設仮勘定	1,519	620
有形固定資産合計	21,180	20,374
無形固定資産		
のれん	1,582	1,465
商標権	92	84
ソフトウェア	1,071	1,186
その他	365	349
無形固定資産合計	3,112	3,085
投資その他の資産		
投資有価証券	39,533	34,340
長期貸付金	572	629
繰延税金資産	2,028	2,313
投資不動産（純額）	2,727	2,831
その他	2,150	2,236
貸倒引当金	△619	△690
投資その他の資産合計	46,392	41,660
固定資産合計	70,685	65,120
資産合計	233,732	224,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,979	7,940
電子記録債務	8,836	7,786
短期借入金	19	12
未払金	24,160	17,605
リース債務	190	196
未払法人税等	4,962	4,005
未払消費税等	1,224	636
賞与引当金	2,368	2,253
資産除去債務	42	42
その他	3,981	3,318
流動負債合計	53,767	43,797
固定負債		
リース債務	682	558
繰延税金負債	2,779	1,621
退職給付に係る負債	2,024	2,005
役員退職慰労引当金	39	39
資産除去債務	78	79
その他	1,703	1,707
固定負債合計	7,307	6,011
負債合計	61,074	49,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	173,650	178,742
自己株式	△19,762	△19,762
株主資本合計	161,521	166,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,212	11,028
為替換算調整勘定	△586	△1,106
退職給付に係る調整累計額	△1,489	△1,354
その他の包括利益累計額合計	11,136	8,566
純資産合計	172,657	175,180
負債純資産合計	233,732	224,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	69,332	66,180
売上原価	27,803	27,752
売上総利益	41,528	38,428
販売費及び一般管理費	30,396	28,207
営業利益	11,131	10,220
営業外収益		
受取利息	166	171
受取配当金	414	239
不動産賃貸料	145	152
受取保険金	30	312
その他	108	224
営業外収益合計	865	1,101
営業外費用		
支払利息	8	9
不動産賃貸原価	41	54
為替差損	155	110
貸倒引当金繰入額	78	60
その他	77	56
営業外費用合計	362	292
経常利益	11,635	11,029
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	2	—
事業譲渡益	600	—
その他	0	—
特別利益合計	605	2
特別損失		
固定資産除売却損	52	23
減損損失	552	4
投資有価証券評価損	—	9
関係会社株式評価損	50	—
社葬費用	—	71
その他	0	39
特別損失合計	655	149
税金等調整前四半期純利益	11,585	10,882
法人税、住民税及び事業税	3,628	3,266
法人税等調整額	△245	△601
法人税等合計	3,383	2,664
四半期純利益	8,202	8,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,202	8,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	8,202	8,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△2,183
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△669	△519
退職給付に係る調整額	136	134
その他の包括利益合計	△692	△2,569
四半期包括利益	7,509	5,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,509	5,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,585	10,882
減価償却費	1,464	2,203
関係会社株式評価損	50	—
減損損失	552	4
のれん償却額	230	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△18
受取利息及び受取配当金	△581	△411
支払利息	8	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
固定資産除売却損益 (△は益)	49	20
事業譲渡損益 (△は益)	△600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,904	14,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,427	△3,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	△690
未払金の増減額 (△は減少)	△4,423	△6,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△621	△511
その他	△422	△243
小計	10,667	15,815
利息及び配当金の受取額	633	418
利息の支払額	△1	△11
法人税等の支払額	△4,026	△4,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,272	11,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,745	△32,193
定期預金の払戻による収入	29,589	32,835
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,331	△2,150
有形固定資産の売却による収入	13	11
無形固定資産の取得による支出	△135	△165
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	3	—
投資その他の資産の取得による支出	△135	△121
投資その他の資産の売却による収入	26	30
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	—
長期貸付けによる支出	△97	△56
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,054	—
子会社の清算による収入	293	—
事業譲渡による収入	600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△488	△7
自己株式の取得による支出	△8,014	—
配当金の支払額	△2,764	△3,128
リース債務の返済による支出	△83	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,351	△3,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	△300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,342	8,618
現金及び現金同等物の期首残高	55,916	56,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,573	64,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

1. (収益認識に関する会計基準等の早期適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産のその他及び流動負債のその他としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費と広告宣伝費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除し、販売費及び一般管理費に計上していた運賃保管料の一部は、売上原価としております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて当連結会計年度の比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が4,297百万円減少し、売上原価は1,164百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,172百万円減少し、営業利益が291百万円減少しましたが、営業外費用が291百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

2. (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループでは、「2020-2022年 中期経営計画」において予定されている設備投資計画を契機とし、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されております。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が666百万円減少し、営業利益が733百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が735百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,584	9,226	4,952	68,763	568	69,332	—	69,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,453	552	—	4,005	2,723	6,729	△6,729	—
計	58,038	9,778	4,952	72,769	3,291	76,061	△6,729	69,332
セグメント利益	10,901	149	143	11,194	903	12,098	△463	11,635

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に区分しておりましたKobayashi Pharmaceuticals of America, Inc. は、2019年1月1日付で、当社の連結子会社で「国際事業」に区分されるKobayashi Healthcare International, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、549百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、「国内事業」セグメントにおいて、のれんを減損しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては、549百万円であります。

また、同セグメントにおいて、2019年5月14日付で、株式会社梅丹本舗の株式を取得したことに伴い、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、102百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,707	7,697	4,468	65,873	307	66,180	—	66,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,844	680	—	3,524	2,760	6,285	△6,285	—
計	56,551	8,377	4,468	69,398	3,067	72,465	△6,285	66,180
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	10,680	△247	110	10,543	1,000	11,544	△515	11,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△515百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の早期適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」が、「国内事業」で3,391百万円、「国際事業」で906百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、一部の有形固定資産及び無形固定資産について耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内事業」で649百万円、「通販事業」で0百万円、「その他」で54百万円減少しており、セグメント損失が、「国際事業」で31百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年11月21日開催の取締役会に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である桐灰化学株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	桐灰化学株式会社
事業の内容	防寒用カイロ、熱中対策品などの販売事業

②企業結合日

2020年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、桐灰化学株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

小林製薬株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は2001年に桐灰化学株式会社を子会社化し、日本でのカイロビジネスを開始いたしました。そして、2006年には米国「Heat Max, Inc.」を、2012年には米国「Grabber, Inc.」をそれぞれ子会社化し、海外においても積極的にカイロを展開してまいりました。今では、カイロを中心とした温熱製品は当社グループの大きな柱となっております。

今後は地球温暖化に伴う暖冬傾向が想定され、市場も競争激化の流れにある中で、カイロを中心とした温熱製品の更なる成長のためには開発・販売体制を抜本的に見直す必要があると考えております。

本合併により、当社の強みである営業力を活かして国内での販売力を強化するとともに、桐灰化学株式会社の強みである温熱技術をより効果的に活用した新製品開発を国内外で加速させることができます。その相乗効果により、当社グループ全体として温熱製品の開発力と販売力を最大限発揮できると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。